

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8333

URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鬼澤邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂本秀雄

TEL (029) 300-2604

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	108,705	18.5	26,167	11.0	15,143	0.1
18年9月中間期	91,688	2.7	23,568	23.7	15,120	43.5
19年3月期	192,025	-	49,748	-	26,319	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	18 96	18 96
18年9月中間期	18 44	18 44
19年3月期	32 31	32 31

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	7,425,191	506,248	6.8	636 75	(速報値) 12.32
18年9月中間期	7,251,628	496,380	6.7	597 99	11.79
19年3月期	7,444,736	518,810	6.9	647 60	11.98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 505,108百万円 18年9月中間期 490,173百万円 19年3月期 517,681百万円

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△13,963	11,438	△6,518	107,333
18年9月中間期	△4,805	15,599	△17,519	110,971
19年3月期	92,097	△58,690	△34,724	116,379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 50	3 50	7 00
20年3月期	4 00		8 00
20年3月期(予想)		4 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	212,000	10.4	51,000	2.5	31,000	17.7	39 7	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 〇社 除外 〇社

(注) 詳細は、5 ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページの「中間連結貸借対照表注記 14、15 及び 16」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 822,231,875 株 18 年 9 月中間期 852,231,875 株

19 年 3 月期 837,231,875 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 28,980,771 株 18 年 9 月中間期 32,539,134 株 19 年 3 月期 37,849,061 株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	97,993	21.4	25,261	11.2	14,599	△2.7
18 年 9 月中間期	80,660	3.3	22,712	24.3	15,007	43.2
19 年 3 月期	170,170	—	47,652	—	26,186	—

	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭
19 年 9 月中間期	18 28
18 年 9 月中間期	18 30
19 年 3 月期	32 12

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産	単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 9 月中間期	7,411,658	502,395	6.7	633 33	(速報値) 12.20
18 年 9 月中間期	7,236,369	489,450	6.7	596 95	11.61
19 年 3 月期	7,430,806	515,631	6.9	645 3	11.88

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 502,395 百万円 18 年 9 月中間期 489,450 百万円 19 年 3 月期 515,631 百万円

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前中期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	191,000	12.2	50,000	4.9	30,000	14.5	37 81

※通期の業績予想につきましては、前回発表予想（平成 19 年 5 月 22 日発表）を修正しております。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

連結ベースの損益は、銀行本体の本業の収益が安定的に推移したことから、経常利益、中間純利益とも前中間期比増加しました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加したほか、投資信託の販売拡大に伴う役務取引等収益の増加、及び国債等債券売却益の計上によるその他業務収益の増加等により、前中間期比 170 億 16 百万円増加し、1,087 億 5 百万円となりました。

経常費用は、預金利息の増加及び海外短期金利の上昇に供う外貨調達コストの増加により資金調達費用が増加したほか、国債等債券売却損の計上によるその他業務費用の増加等により、前中間期比 144 億 16 百万円増加し、825 億 37 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間期比 25 億 99 百万円増加し、261 億 67 百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は、貸倒引当金戻入益がなかったことや会計基準変更に伴う休眠預金払戻損失引当金等の計上による特別損益の減少により、前中間期比 7 億 2 百万円減少し、254 億 48 百万円となりました。

中間純利益は、法人税等及び少数株主利益の減少により、前中間期比 23 百万円増加し、151 億 43 百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前中間期比 173 億円増加して 979 億円となり、経常費用は 149 億円増加して 727 億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前中間期比 24 億円増加して 252 億円となりました。また、リース業務の経常収益は前中間期比 1 億円減少して 97 億円となり、経常費用は 4 億円減少して 93 億円となったことから、経常利益は前中間期比 2 億円増加して 3 億円となりました。

(2) 当期の見通し

当期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結については、経常利益 510 億円、当期純利益 310 億円と予想しております。また、単体については、経常利益 500 億円、当期純利益 300 億円と予想しております。

貸出金利息や預り資産関連手数料等の増加により、経常利益、当期純利益とも 18 年度比増加を見込んでおります。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連 結	212,000	51,000	31,000
単 体	191,000	50,000	30,000

なお、通期の業績予想につきましては、前回発表予想（平成 19 年 5 月 22 日発表）を修正しております。

資金運用収益や有価証券売却益の増加等により経常収益を上方修正しております。経常利益及び当期純利益については変更ございません。修正前の業績予想は以下のとおりです。

(修正前の業績予想)

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連 結	199,000	51,000	31,000
単 体	179,000	50,000	30,000

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

連結ベースの当中間期末の総資産につきましては、貸出金及び有価証券の増加を主因として、前中間期比 1,735 億円増加し、7 兆 4,251 億円となりました。

負債につきましては、預金及びコールマネーの増加を主因として、前中間期比 1,636 億円増加し、6 兆 9,189 億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加を主因として、前中間期比 98 億円増加し、5,062 億円となりました。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預金は、個人預金を中心に前中間期末比 1,099 億円増加し、期末残高は 6 兆 2,589 億円となりました。また、投資信託や公共債等の預り資産残高は、前中間期末比 1,793 億円増加し、期末残高は 1 兆 1,472 億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が増加したほか、住宅ローンも堅調に推移したことから、前中間期末比 1,174 億円増加し、期末残高は 4 兆 4,886 億円となりました。

有価証券につきましては、国内外の金利情勢に十分配慮したポートフォリオ運営に努めてまいりました。有価証券の期末残高は、前中間期末比 549 億円増加し、2 兆 5,223 億円となりました。

総資産は、貸出金及び有価証券残高の増加を主因に、前中間期末比 1,752 億円増加し、期末残高は 7 兆 4,116 億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、債券貸借取引受入担保金の減少等を主因に営業活動によるキャッシュ・フローは 139 億円減少しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは 114 億円増加しました。また、自己株式の取得や配当金の支払い等により財務活動によるキャッシュ・フローは 65 億円減少しました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 90 億円減少して、1,073 億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当中間期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,437 億円、貸出金期末残高に対する比率は 3.22%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 1,425 億円、貸出金期末残高に対する比率は 3.17%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で 1,435 億円で、担保等による保全率は 69.18%となっております。

(4) 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは 12.32%、うち Tier1 比率は 10.38%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は 12.20%、うち Tier1 比率は 10.38%となり、引続き高い水準を維持しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当行は、企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額とあわせて、単体の当期純利益の 40%以上、うち配当金につきましては 20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取組んでおります。

こうした方針のもと、当中間期の配当金につきましては、引続き株主の皆様のご支援にお応えするため、前中間期配当に 50 銭を加えた 1 株当たり 4 円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、前期末配当に同じく 50 銭を加え 4 円とさせていただく予定です。従いまして、年間配当につきましては、

昨年度の配当金に 1 円を加えた 8 円とさせていただく予定です。

昨年 5 月の会社法施行により、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、現在のところ、当行におきましては配当制度について特段の変更を予定しておりません。

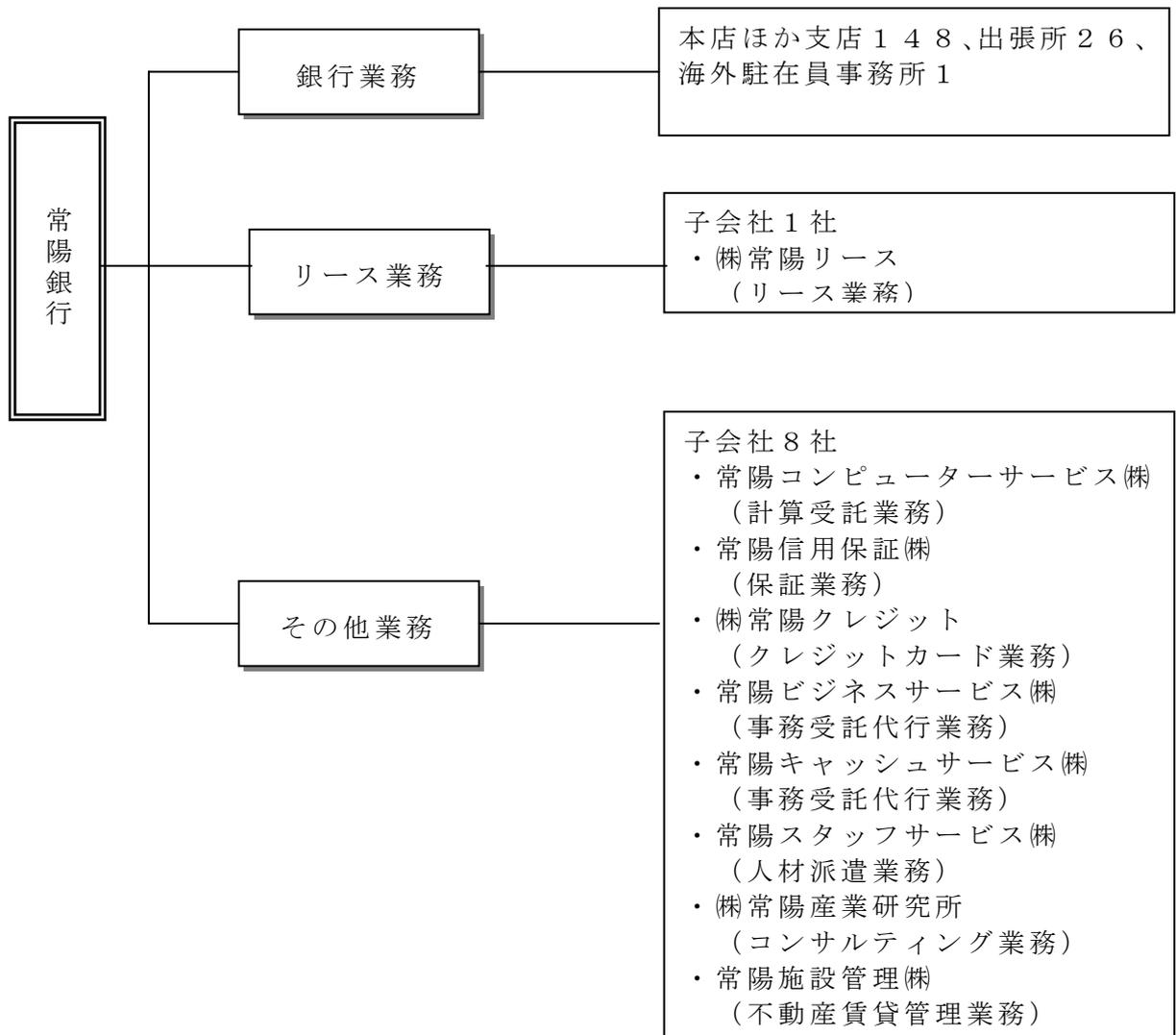
自己株式の取得につきましては、当期 15 百万株、111 億円を限度として取得を進めており、本年 10 月末までの取得実績は 9 百万株、56 億円となっております。また、本年 9 月に会社法第 178 条に基づき自己株式 15 百万株を消却（消却額 89 億 1 百万円）しました。その結果、当中間期末の発行済株式総数は 8 億 2,223 万株となりました。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下、当行と言います)は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 中期的な経営戦略、目標とする経営指標

(1) 第9次中期経営計画

当行は、「収益力の強化(粗利益の増強)」「経営管理の高度化」「組織力の向上」を基本目標とする「第9次中期経営計画」(計画期間:平成17年度~平成19年度)に取り組み、当期はその最終年度として、目標達成に向けて、諸施策の展開に注力しております。

① 収益力の強化(粗利益の増強)

お客様に安心してお取引いただくとともに、株主の皆様のご期待にお応えしていくためには、健全な財務体質と高い収益力が必要となります。地元の中堅・中小企業、個人のお客様に対する貸出金の増強、預り資産営業の強化、業務領域の拡大等、「収益力の強化(粗利益の増強)」に取り組んでおります。

成長の見込める地域・分野へ経営資源を重点的に配分するとともに、グループ会社機能の戦略的活用を図り、提案力・審査力を高めるなど、課題解決型の提案営業を強化することによって、新しいお客様の開拓、取引のメイン化、クロスセルを進めております。

当期は、法人分野においては、引き続き地元中堅・中小企業等のお客様の資金ニーズに積極的に応えたほか、シンジケートローンの組成や私募債の受託に加え、事業承継やM&Aなどお客様の様々な経営課題に対する解決支援に取り組みました。さらに、ビジネスマッチングでは、販路拡大や仕入先の多様化など、お客様の営業支援として従来から取り組んでおりますが、アグリビジネス関連の「ふくしま食の商談会」や中国進出企業向けに「全国地銀合同商談会in上海」を開催するなど、新たな商談の機会提供を通じた、取組強化を図りました。

個人分野においては、茨城県内の好調な住宅着工状況を背景に拡大する住宅ローンニーズに引き続き積極的に対応いたしました。また、資産運用に関しましては、お客様の多様化するニーズに幅広くお応えするため、新たな分配金定期受取型やリスク軽減型の投資信託を導入するなど、商品・サービスの拡充に努めました。

本年7月には、つくばエクスプレス沿線の千葉県流山市内に「Jプラザ流山おおたかの森」を開設し、住宅ローンをはじめとした各種ローンのご相談・お申し込みに加え、資産運用相談まで幅広く承る体制を整備しております。今後につきましても、お客様の資金調達・資産運用ニーズへタイムリーに対応し、お客様の利便性向上に努めてまいります。

② 経営管理の高度化

収益力強化のためには、適切なリスクテイクと成長が期待できる分野への投資が不可欠です。新しい自己資本比率規制「バーゼルⅡ」の適用も踏まえ、リスク管理のより一層のレベルアップやコストマネジメントの充実など「経営管理の高度化」に取り組んでおります。総合金融サービス業としてお客様の信頼をさらに確実なものとするため、引き続き金融取引のセキュリティ向上とコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。

当期も、生体認証付ICキャッシュカード「常陽ICエースカード」の普及および生体認証対応ATMの拡充を図りましたほか、ATM盗撮検知システムの導入運用を開始するなど、セキュリティの向上に努めております。今後につきましても、お客様に安心してお取引いただくため、金融犯罪への対応強化や個人情報のより一層の厳格な取扱いなどに取組んでまいります。

さらに、リスク管理体制の整備の観点から、業務執行部署から独立した内部監査部門を設置したほか、信用リスク管理部署を審査部署から分離しリスク統括部内に信用リスク管理室を設置する等、本部組織の改編を実施いたしました。

③ 組織力の向上

金融サービスの質や競争力を支えるのは、「人材」とその集団としての「組織」です。金融環境の大きな変化に柔軟に対応していくため、今後とも組織の活性化、チャレンジ意欲旺盛な人材の育成、専門性の向上に取り組むほか、中途採用、パートタイマーからの行員登用など多様な人材の確保や適材適所の人材配置などを通して、「組織力の向上」を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

第9次中期経営計画では、株主の皆様のご期待にお応えし市場から評価される水準として、平成19年度の業績目標を以下のとおり設定しております。

基本業績目標 (単体ベース)		第9次中計目標 (平成19年度)	(参考) 平成19年度中間期 実績
収益目標	コア業務純益	650億円	265億円
	経常利益	530億円	252億円
収益性指標	ROE	8%程度	7.5%
健全性指標	自己資本比率	11%程度	12.2%
効率性指標	OHR(コア業純ベース)	52%程度	57.9%

2. 対処すべき課題

企業の資金調達手法の多様化に加え、家計における資産運用の重要性の高まりなどを背景として、銀行のみならず様々な業態の金融機関が各種の金融商品・サービスを提供しています。さらに「貯蓄から投資へ」の政府方針を踏まえた動きや地域を越えた競合の激化、ゆうちょ銀行の発足、加えて「金融商品取引法」の全面施行、新しい自己資本比率規制「バーゼルII」の適用など、経営を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした環境のもと、当行は、お客様の利便性向上や顧客保護の態勢整備を通じて、「お客様満足度(CS)の向上」および「収益性・健全性向上による株主価値の向上」に取り組み、「質の高い総合金融サービス業」への進化を実現してまいります。

地域密着型金融の推進、成長地域への経営資源の重点配分、人材の育成、コンプライアンスの徹底、グループ機能の拡充、リスク管理態勢の強化等を通じ、地域の皆様により一層、信頼と安心をもってお取引いただける金融機関を目指してまいります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成19年 中間期末 (B)	比較 (B) - (A)	平成18年度末 (C)	比較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け	133,550	146,495	12,944	140,313	6,181
コールローン及び買入手形	19,029	16,263	△2,766	3,541	12,721
買入金銭債権	79,468	80,927	1,458	85,237	△4,309
特定取引資産	28,791	26,031	△2,759	29,170	△3,138
金銭の信託	2,461	4,290	1,828	2,591	1,699
有価証券	2,467,712	2,520,467	52,754	2,605,232	△84,765
貸出金	4,330,985	4,453,065	122,079	4,402,579	50,485
外国為替	1,129	1,044	△85	984	60
その他の資産	55,556	52,755	△2,800	51,557	1,198
有形固定資産	120,388	120,512	123	119,927	585
無形固定資産	4,843	11,081	6,238	11,826	△745
繰延税金資産	2,253	2,645	391	2,733	△87
支払引当金	53,610	30,816	△22,794	32,862	△2,046
貸倒引当金	△48,080	△41,135	6,945	△43,748	2,612
投資損失引当金	△73	△69	3	△74	4
資産の部合計	7,251,628	7,425,191	173,563	7,444,736	△19,545
(負債の部)					
預渡性預金	6,137,860	6,246,043	108,183	6,273,228	△27,184
コールマネー及び売渡手形	45,012	39,845	△5,167	36,390	3,454
債券貸借取引受入担保金	129,867	250,392	120,524	108,447	141,944
特定取引負債	178,445	115,595	△62,849	203,254	△87,658
借入金	96	94	△2	89	5
外国為替	75,272	78,327	3,055	74,550	3,777
社債	317	318	0	350	△32
信託勘定借入金	15,000	15,000	0	15,000	0
その他の負債	16	13	△2	16	△2
役員賞与引当金	83,281	90,350	7,068	120,259	△29,909
退職給付引当金	—	—	—	50	△50
役員退職慰労引当金	6,089	4,652	△1,436	5,286	△633
役員退職慰労引当金	—	571	571	—	571
休眠預金払戻引当金	—	1,094	1,094	—	1,094
ポイント引当金	—	138	138	—	138
利息返還損失引当金	4	5	0	5	0
その他の偶発損失引当金	534	793	259	551	242
繰延税金負債	15,620	27,822	12,201	38,307	△10,485
再評価に係る繰延税金負債	14,216	14,064	△151	14,196	△131
負債のれ	—	3,001	3,001	3,081	△79
支払引当金	53,610	30,816	△22,794	32,862	△2,046
負債の部合計	6,755,247	6,918,943	163,695	6,925,926	△16,679
(純資産の部)					
資本	85,113	85,113	0	85,113	0
資本剰余金	58,583	58,574	△9	58,574	0
利益剰余金	254,717	259,710	4,992	256,069	3,641
自己株式	△15,124	△15,996	△871	△21,174	5,178
株主資本合計	383,289	387,400	4,111	378,581	8,819
その他の有価証券評価差額金	96,986	107,369	10,382	128,938	△21,568
繰延ヘッジ損益	△1,086	△421	665	△791	370
土地再評価差額金	10,984	10,759	△224	10,953	△194
評価・換算差額等合計	106,884	117,707	10,823	139,100	△21,392
少数株主持分	6,206	1,139	△5,066	1,128	11
純資産の部合計	496,380	506,248	9,868	518,810	△12,561
負債及び純資産の部合計	7,251,628	7,425,191	173,563	7,444,736	△19,545

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B)-(A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	91,688	108,705	17,016	192,025
資 金 運 用 収 益	64,151	73,801	9,649	134,116
(うち貸出金利息)	(40,776)	(46,832)	(6,055)	(84,508)
(うち有価証券利息配当金)	(22,335)	(25,616)	(3,281)	(47,351)
信 託 報 酬	9	13	4	25
役 務 取 引 等 収 益	12,732	13,197	465	26,353
特 定 取 引 収 益	243	261	17	473
そ の 他 業 務 収 益	3,182	8,592	5,409	8,957
そ の 他 経 常 収 益	11,368	12,838	1,469	22,099
経 常 費 用	68,120	82,537	14,416	142,276
資 金 調 達 費 用	12,382	19,721	7,339	28,771
(うち預金利息)	(2,712)	(8,150)	(5,437)	(7,819)
役 務 取 引 等 費 用	3,248	3,470	221	6,555
そ の 他 業 務 費 用	2,300	7,475	5,174	7,504
営 業 経 費	35,189	36,522	1,333	70,167
そ の 他 経 常 費 用	15,000	15,348	347	29,278
経 常 利 益	23,568	26,167	2,599	49,748
特 別 利 益	2,844	1,386	△1,458	5,628
特 別 損 失	262	2,105	1,843	1,691
税金等調整前中間(当期)純利益	26,150	25,448	△702	53,685
法人税、住民税及び事業税	8,222	7,329	△892	16,790
法人税等調整額	2,281	2,928	646	9,840
少数株主利益	526	46	△479	735
中 間 (当 期) 純 利 益	15,120	15,143	23	26,319

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(平成18年9月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	85,113	58,581	242,080	△ 15,052	370,722
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,449		△ 2,449
役員賞与			△ 50		△ 50
中間純利益			15,120		15,120
自己株式の取得				△ 102	△ 102
自己株式の処分		2		31	33
土地再評価差額金取崩			15		15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	12,636	△ 71	12,567
中間連結会計期間末残高	85,113	58,583	254,717	△ 15,124	383,289

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,449
役員賞与						△ 50
中間純利益						15,120
自己株式の取得						△ 102
自己株式の処分						33
土地再評価差額金取崩						15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,099	△ 1,086	△ 15	△ 11,202	505	△ 10,696
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 10,099	△ 1,086	△ 15	△ 11,202	505	1,870
中間連結会計期間末残高	96,986	△ 1,086	10,984	106,884	6,206	496,380

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期(平成19年9月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	△ 21,174	378,581
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,797		△ 2,797
中間純利益			15,143		15,143
自己株式の取得				△ 3,751	△ 3,751
自己株式の消却		△ 2	△ 8,898	8,901	—
自己株式の処分		2		28	31
土地再評価差額金取崩			194		194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,641	5,178	8,819
中間連結会計期間末残高	85,113	58,574	259,710	△ 15,996	387,400

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	128,938	△ 791	10,953	139,100	1,128	518,810
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,797
中間純利益						15,143
自己株式の取得						△ 3,751
自己株式の消却						—
自己株式の処分						31
土地再評価差額金取崩						194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 21,568	370	△ 194	△ 21,392	11	△ 21,381
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 21,568	370	△ 194	△ 21,392	11	△ 12,561
中間連結会計期間末残高	107,369	△ 421	10,759	117,707	1,139	506,248

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	85,113	58,581	242,080	△ 15,052	370,722
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△ 5,306		△ 5,306
役員賞与			△ 50		△ 50
当期純利益			26,319		26,319
自己株式の取得			△ 34	△ 13,207	△ 13,241
自己株式の消却		△ 11	△ 6,985	6,997	—
自己株式の処分		4		87	92
土地再評価差額金取崩			46		46
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	△ 7	13,988	△ 6,121	7,859
当連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	△ 21,174	378,581

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△ 5,306
役員賞与						△ 50
当期純利益						26,319
自己株式の取得						△ 13,241
自己株式の消却						—
自己株式の処分						92
土地再評価差額金取崩						46
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	21,851	△ 791	△ 46	21,013	△ 4,572	16,441
当連結会計年度変動額合計	21,851	△ 791	△ 46	21,013	△ 4,572	24,300
当連結会計年度末残高	128,938	△ 791	10,953	139,100	1,128	518,810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	26,150	25,448	△702	53,685
減価償却費	8,013	8,526	513	16,305
減損損失	53	93	39	72
負ののれん償却額	—	△103	△103	△79
貸倒引当金の増加額	△6,730	△2,612	4,118	△11,063
投資損失引当金の増加額	△0	△4	△4	0
役員退職慰労引当金の増加額	—	571	571	—
休眠預金払戻損失引当金の増加額	—	1,094	1,094	—
ポイント引当金の増加額	—	138	138	—
その他の偶発損失引当金の増加額	121	242	120	138
利息返還損失引当金の増加額	4	—	△4	5
役員賞与引当金の増加額	—	△50	△50	50
退職給付引当金の増加額	△551	△633	△82	△1,354
資金運用収益	△66,931	△73,801	△6,870	△138,374
資金調達費用	12,382	19,721	7,339	28,771
有価証券関係損益(△)	2,627	△511	△3,138	3,863
金銭の信託の運用損益(△)	2	△58	△61	△1
為替差損益(△)	△17,347	△1,883	15,464	△27,982
固定資産処分損益(△)	36	122	85	1,295
特定取引資産の純増(△)減	550	3,138	2,588	171
特定取引負債の純増減(△)	△20	5	25	△28
貸出金の純増(△)減	60,680	△50,485	△111,165	△10,913
預金の純増減(△)	1,800	△27,184	△28,985	137,168
譲渡性預金の純増減(△)	15,063	3,454	△11,608	6,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,932	3,777	845	2,210
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	14,324	△15,227	△29,551	12,968
コールローン等の純増(△)減	8,698	△8,411	△17,110	18,417
コールマネー等の純増減(△)	△27,251	141,944	169,195	△48,671
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△102,314	△87,658	14,655	△77,505
外国為替(資産)の純増(△)減	△45	△60	△14	100
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,218	△32	2,186	△2,185
信託勘定借の純増減(△)	△1	△2	△1	△1
資金運用による収入	65,685	74,797	9,111	137,452
資金調達による支出	△11,709	△17,587	△5,877	△26,792
その他	11,961	4,579	△7,382	19,232
小計	△4,030	1,348	5,379	93,395
法人税等の支払額	△775	△15,312	△14,537	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△13,963	△9,158	92,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△332,190	△469,326	△137,136	△880,914
有価証券の売却等による収入	181,651	357,478	175,827	523,727
有価証券の償還による収入	173,783	133,152	△40,630	316,141
金銭の信託の増加による支出	—	△1,500	△1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△7,776	△8,689	△913	△16,513
有形固定資産の売却による収入	130	323	193	1,194
無形固定資産の取得による支出	—	—	—	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,599	11,438	△4,160	△58,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	10,000	—	△10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	—	25,000	△25,000
配当金支払額	△2,449	△2,797	△348	△5,306
少数株主への配当金支払額	△0	△0	0	△0
自己株式の取得による支出	△102	△3,751	△3,649	△14,509
自己株式の売却による収入	33	31	△1	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,519	△6,518	11,000	△34,724
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2	△4	3
V 現金及び現金同等物の増加額	△6,723	△9,046	△2,322	△1,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,694	116,379	△1,314	117,694
VII 現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	110,971	107,333	△3,637	116,379

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 9社

会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

株式会社常陽リース

常陽信用保証株式会社

株式会社常陽クレジット

常陽ビジネスサービス株式会社

常陽スタッフサービス株式会社

株式会社常陽産業研究所

常陽施設管理株式会社

常陽キャッシュサービス株式会社

- ② 非連結の子会社及び子法人等 1社

会社名

常陽1号投資事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

常陽1号投資事業組合

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結の子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

9社

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	146,495	預 金	6,246,043
コールローン及び買入手形	16,263	譲 渡 性 預 金	39,845
買入金銭債権	80,927	コールマネー及び売渡手形	250,392
特定取引資産	26,031	債券貸借取引受入担保金	115,595
金銭の信託	4,290	特定取引負債	94
有価証券	2,520,467	借 用 金	78,327
貸出金	4,453,065	外 国 為 替	318
外国為替	1,044	社 債	15,000
その他資産	52,755	信託勘定借	13
有形固定資産	120,512	そ の 他 負 債	90,350
無形固定資産	11,081	退職給付引当金	4,652
繰延税金資産	2,645	役員退職慰労引当金	571
支払承諾見返	30,816	休眠預金払戻損失引当金	1,094
貸倒引当金	△ 41,135	ポイント引当金	138
投資損失引当金	△ 69	利息返還損失引当金	5
		その他の偶発損失引当金	793
		繰延税金負債	27,822
		再評価に係る繰延税金負債	14,064
		負 の の れ ん	3,001
		支 払 承 諾	30,816
		負債の部合計	6,918,943
		(純資産の部)	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,574
		利 益 剰 余 金	259,710
		自 己 株 式	△ 15,996
		株 主 資 本 合 計	387,400
		その他有価証券評価差額金	107,369
		繰延ヘッジ損益	△ 421
		土地再評価差額金	10,759
		評価・換算差額等合計	117,707
		少 数 株 主 持 分	1,139
		純資産の部合計	506,248
資産の部合計	7,425,191	負債及び純資産の部合計	7,425,191

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 連結される子会社及び子法人等については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 6年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方によった場合に比べ11百万円減少しております。
 また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方によった場合に比べ120百万円減少しております。
 なお、連結される子会社及び子法人等のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
8. 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。
10. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、当行並びに連結される子会社及び子法人等の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,841百万円であります。

- 1 1. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 1 2. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。
- 1 3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による
定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数
(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計
年度から費用処理

- 1 4. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は77百万円、特別損失は692百万円それぞれ増加し、経常利益は77百万円、税金等調整前中間純利益は769百万円それぞれ減少しております。

- 1 5. 従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を休眠預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は1,094百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,094百万円減少しております。

- 1 6. 従来、当行及び連結される子会社及び子法人等のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は43百万円、特別損失は94百万円それぞれ増加し、経常利益は43百万円、税金等調整前中間純利益は138百万円それぞれ減少しております。

- 1 7. 連結される子会社及び子法人等のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- 1 8. 当行のその他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 1 9. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 2 0. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,625百万円(税効果額控除

前)であります。

- 2 1. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 2 2. 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
- 2 3. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- 2 4. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 91百万円
- 2 5. 有形固定資産の減価償却累計額 146,434百万円
- 2 6. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円
- 2 7. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,667百万円、延滞債権額は93,305百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2 8. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,603百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 2 9. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,142百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 3 0. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,720百万円であります。
 なお、27. から30. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 1. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,341百万円であります。
- 3 2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 307,975百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 11,285百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 115,595百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券112,583百万円を差し入れております。
- また、連結される子会社及び子法人等のうち1社は、借入金4,527百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権6,063百万円を差し入れております。
- なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,454百万円であります。
- 3 3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出 |

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。
35. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は22,350百万円であります。
 なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。
 前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ19,036百万円減少します。
36. 1株当たりの純資産額636円75銭
37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。38.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債券	31,677	31,645	△31
国債	—	—	—
地方債	2,577	2,665	87
社債	29,100	28,980	△119
その他	13,390	13,301	△89
外国債券	2,000	1,921	△78
その他	11,390	11,380	△10
合計	45,068	44,946	△121

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	128,879	313,385	184,506
債券	1,470,138	1,462,646	△7,491
国債	769,894	763,015	△6,878
地方債	328,617	328,636	19
社債	371,625	370,994	△631
その他	753,427	749,795	△3,631
外国株式	—	—	—
外国債券	616,335	603,048	△13,286
その他	137,092	146,747	9,655
合計	2,352,444	2,525,828	173,384

なお、上記の評価差額から繰延税金負債66,188百万円を差し引いた額107,196百万円のうち少数株主持分相当額4百万円を控除した額107,191百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について76百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

38. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 信託受益権	6,400
その他有価証券 非上場株式	3,613
投資事業組合出資金	2,113

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,992	4,290	298

なお、上記の評価差額から繰延税金負債120百万円を差し引いた額178百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,445,441百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,345,255百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

42. 当行が付与したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名 当行の使用人 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 268,000株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
権利行使価格	375円

中間連結損益計算書

平成 19 年 4 月 1 日から

平成 19 年 9 月 30 日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	108,705
資	金 運 用 収 益	73,801
	(うち貸出金利息)	(46,832)
	(うち有価証券利息配当金)	(25,616)
信	託 報 酬	13
役	務 取 引 等 収 益	13,197
特	定 取 引 収 益	261
そ	の 他 業 務 収 益	8,592
そ	の 他 経 常 収 益	12,838
経	常 費 用	82,537
資	金 調 達 費 用	19,721
	(うち預金利息)	(8,150)
役	務 取 引 等 費 用	3,470
そ	の 他 業 務 費 用	7,475
営	業 経 費	36,522
そ	の 他 経 常 費 用	15,348
経	常 利 益	26,167
特	別 利 益	1,386
特	別 損 失	2,105
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	25,448
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,329
法	人 税 等 調 整 額	2,928
少	数 株 主 利 益	46
中	間 純 利 益	15,143

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 18円96銭
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円96銭
 4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却4,030百万円、貸倒引当金繰入額536百万円及び株式等償却87百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」には、償却債権取立益1,378百万円を含んでおります。
7. 「特別損失」には、休眠預金払戻損失引当金繰入額1,094百万円、役員退職慰労引当金繰入額692百万円及びポイント引当金繰入額94百万円を含んでおります。

投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について93百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は92百万円、建物は1百万円であります。

当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年 4月 1日から
平成19年 9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	△ 21,174	378,581
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,797		△ 2,797
中間純利益			15,143		15,143
自己株式の取得				△ 3,751	△ 3,751
自己株式の消却		△ 2	△ 8,898	8,901	—
自己株式の処分		2		28	31
土地再評価差額金取崩			194		194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,641	5,178	8,819
中間連結会計期間末残高	85,113	58,574	259,710	△ 15,996	387,400

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	128,938	△ 791	10,953	139,100	1,128	518,810
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,797
中間純利益						15,143
自己株式の取得						△ 3,751
自己株式の消却						—
自己株式の処分						31
土地再評価差額金取崩						194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 21,568	370	△ 194	△ 21,392	11	△ 21,381
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 21,568	370	△ 194	△ 21,392	11	△ 12,561
中間連結会計期間末残高	107,369	△ 421	10,759	117,707	1,139	506,248

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	837,231	—	15,000	822,231	
合計	837,231	—	15,000	822,231	
自己株式					
普通株式	37,849	6,190	15,059	28,980	(注)
合計	37,849	6,190	15,059	28,980	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加190千株、自己株式の買付による増加6,000千株。

単元未満株の買増請求による減少29千株、ストック・オプション行使による減少30千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

3. 当行の配当については、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	2,797百万円	3.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日取締役会	普通株式	3,173百万円	その他利益剰余金	4円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	25,448
減価償却費	8,526
減損損失	93
負ののれん償却額	△103
貸倒引当金の増加額	△2,612
投資損失引当金の増加額	△4
役員退職慰労引当金の増加額	571
休眠預金払戻損失引当金の増加額	1,094
ポイント引当金の増加額	138
その他の偶発損失引当金の増加額	242
役員賞与引当金の増加額	△50
退職給付引当金の増加額	△633
資金運用収益	△73,801
資金調達費用	19,721
有価証券関係損益(△)	△511
金銭の信託の運用損益(△)	△58
為替差損益(△)	△1,883
固定資産処分損益(△)	122
特定取引資産の純増(△)減	3,138
特定取引負債の純増減(△)	5
貸出金の純増(△)減	△50,485
預金の純増減(△)	△27,184
譲渡性預金の純増減(△)	3,454
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,777
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△15,227
コールローン等の純増(△)減	△8,411
コールマネー等の純増減(△)	141,944
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△87,658
外国為替(資産)の純増(△)減	△60
外国為替(負債)の純増減(△)	△32
信託勘定借の純増減(△)	△2
資金運用による収入	74,797
資金調達による支出	△17,587
その他	4,579
小計	1,348
法人税等の支払額	△15,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△469,326
有価証券の売却等による収入	357,478
有価証券の償還による収入	133,152
金銭の信託の増加による支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△8,689
有形固定資産の売却による収入	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△2,797
少数株主への配当金支払額	△0
自己株式の取得による支出	△3,751
自己株式の売却による収入	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増加額	△9,046
VI 現金及び現金同等物の期首残高	116,379
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	107,333

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	146,495百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△39,161百万円
現金及び現金同等物	<u>107,333百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	80,400	8,764	2,523	91,688	—	91,688
(2)セグメント間の内部経常収益	259	1,080	2,817	4,158	(4,158)	—
計	80,660	9,844	5,341	95,847	(4,158)	91,688
経常費用	57,816	9,808	4,758	72,382	(4,261)	68,120
経常利益	22,844	36	583	23,464	(△103)	23,568

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	97,757	8,674	2,273	108,705	—	108,705
(2)セグメント間の内部経常収益	236	1,038	2,818	4,093	(4,093)	—
計	97,993	9,713	5,092	112,798	(4,093)	108,705
経常費用	72,732	9,380	4,607	86,720	(4,183)	82,537
経常利益	25,261	332	484	26,078	(△89)	26,167

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	169,547	17,671	4,805	192,025	—	192,025
(2)セグメント間の内部経常収益	622	2,167	6,871	9,662	(9,662)	—
計	170,170	19,839	11,677	201,687	(9,662)	192,025
経常費用	122,518	19,260	9,878	151,657	(9,381)	142,276
経常利益	47,652	578	1,798	50,029	(280)	49,748
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	7,433,633	45,676	32,135	7,511,444	(66,708)	7,444,736
減価償却費	2,872	13,289	143	16,305	(0)	16,305
減損損失	72	—	—	72	—	72
資本的支出	5,746	11,295	203	17,245	—	17,245

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお「その他業務」は保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	13,331
II 連結経常収益	91,688
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.53

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	15,691
II 連結経常収益	108,705
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.43

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	29,295
II 連結経常収益	192,025
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.25

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

1 株当たり情報

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	597.99	636.75	647.60
1株当たり中間(当期)純利益	円	18.44	18.96	32.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	18.44	18.96	32.31

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	15,120	15,143	26,319
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	百万円	15,120	15,143	26,319
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	819,728	798,449	814,389
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	215	44	169
うち旧商法210条ノ2第2項(スト ック・オプション制度)の規定に より取得した自己株式	千株	215	44	169
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—	—

重要な後発事象

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため別紙形式による開示を省略しております。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成19年 中間期末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け	133,305	146,267	12,961	140,106	6,160
コ ー ル 口 一	19,029	16,263	△2,766	3,541	12,721
買入金	79,468	80,927	1,458	85,237	△4,309
特定取引	28,791	26,031	△2,759	29,170	△3,138
金 銭 の 信 託	2,461	4,290	1,828	2,591	1,699
有価証券	2,467,420	2,522,399	54,978	2,607,267	△84,868
貸出	4,371,175	4,488,663	117,488	4,438,855	49,808
外国為替	1,129	1,044	△85	984	60
その他の資産	44,167	41,894	△2,273	40,332	1,562
有形固定資産	77,755	81,075	3,319	79,821	1,253
無形固定資産	2,542	8,905	6,362	9,657	△752
支払承諾	53,610	30,816	△22,793	32,862	△2,046
貸倒引当	△44,437	△36,872	7,565	△39,569	2,696
投資損失引当	△52	△48	3	△53	4
資産の部合計	7,236,369	7,411,658	175,288	7,430,806	△19,148
(負債の部)					
預渡性預金	6,148,968	6,258,929	109,961	6,285,281	△26,352
コ ー ル マ ネ ー	49,642	44,475	△5,167	41,020	3,454
債券借取引受入担保	129,867	250,392	120,524	108,447	141,944
特定取引負債	178,445	115,595	△62,849	203,254	△87,658
借入金	96	94	△2	89	5
借入金	67,000	71,000	4,000	67,000	4,000
外国為替	317	318	0	350	△32
社債	15,000	15,000	0	15,000	0
信託勘定借	16	13	△2	16	△2
その他の負債	67,563	73,603	6,039	103,449	△29,845
役員賞与引当	—	—	—	50	△50
退職給付引当	5,763	4,316	△1,446	4,968	△651
役員退職慰労引当	—	557	557	—	557
休眠預金払戻損失引当	—	1,094	1,094	—	1,094
ポイント引当	—	42	42	—	42
その他の偶発損失引当	534	793	259	551	242
繰延税金負債	17,014	29,292	12,277	39,777	△10,484
再評価に係る繰延税金負債	13,077	12,925	△151	13,056	△131
支払承諾	53,610	30,816	△22,793	32,862	△2,046
負債の部合計	6,746,918	6,909,262	162,343	6,915,175	△5,912
(純資産の部)					
資本	85,113	85,113	0	85,113	0
資本剰余金	58,583	58,574	△9	58,574	0
資本準備金	58,574	58,574	0	58,574	0
その他の資本剰余金	9	—	△9	—	—
利益剰余金	255,613	260,063	4,450	256,967	3,096
利益準備金	55,317	55,317	0	55,317	0
その他の利益剰余金	200,295	204,746	4,450	201,650	3,096
固定資産圧縮積立	115	115	0	115	0
別途積立	173,432	185,432	12,000	173,432	12,000
繰越利益剰余金	26,748	19,199	△7,549	28,102	△8,903
自己株	△15,050	△17,224	△2,174	△22,403	5,178
株主資本合計	384,259	386,526	2,266	378,251	8,275
その他の有価証券評価差額	96,980	107,218	10,237	128,905	△21,687
繰延ヘッジ損益	△1,086	△421	665	△791	370
土地再評価差額	9,297	9,072	△224	9,266	△194
評価・換算差額等	105,191	115,869	10,678	137,380	△21,511
純資産の部合計	489,450	502,395	12,945	515,631	△13,235
負債及び純資産の部合計	7,236,369	7,411,658	175,288	7,430,806	△19,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	80,660	97,993	17,333	170,170
資 金 運 用 収 益	64,163	73,895	9,731	134,314
(うち貸出金利息)	(40,796)	(46,938)	(6,142)	(84,678)
(うち有価証券利息配当金)	(22,329)	(25,607)	(3,277)	(47,339)
信 託 報 酬	9	13	4	25
役 務 取 引 等 収 益	11,169	11,692	523	23,271
特 定 取 引 収 益	243	261	17	473
そ の 他 業 務 収 益	3,182	8,592	5,409	8,957
そ の 他 経 常 収 益	1,892	3,538	1,646	3,128
経 常 費 用	57,948	72,732	14,784	122,518
資 金 調 達 費 用	12,275	19,678	7,402	28,660
(うち預金利息)	(2,714)	(8,167)	(5,452)	(7,827)
役 務 取 引 等 費 用	3,623	3,827	204	7,293
そ の 他 業 務 費 用	2,300	7,475	5,174	7,504
営 業 経 費	35,326	36,686	1,360	70,559
そ の 他 経 常 費 用	4,422	5,064	641	8,500
経 常 利 益	22,712	25,261	2,548	47,652
特 別 利 益	2,651	1,211	△1,440	5,793
特 別 損 失	208	2,009	1,800	438
税引前中間(当期)純利益	25,155	24,463	△692	53,007
法人税、住民税及び事業税	7,769	7,038	△730	16,368
法 人 税 等 調 整 額	2,377	2,825	447	10,451
中 間 (当 期) 純 利 益	15,007	14,599	△408	26,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間期(平成18年9月期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	—	163,432	24,349	243,099	△14,978	371,815
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△2,459	△2,459		△2,459
役員賞与								△50	△50		△50
中間純利益								15,007	15,007		15,007
固定資産圧縮積立金の積立						115		△115	—		—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得									—	△102	△102
自己株式の処分				2	2				—	31	33
土地再評価差額金取崩額								15	15		15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	115	10,000	2,398	12,513	△71	12,444
中間会計期間末残高	85,113	58,574	9	58,583	55,317	115	173,432	26,748	255,613	△15,050	384,259

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
直前事業年度末残高	107,079	—	9,313	116,392	488,207
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,459
役員賞与					△50
中間純利益					15,007
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					33
土地再評価差額金取崩額					15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,098	△1,086	△15	△11,201	△11,201
中間会計期間中の変動額合計	△10,098	△1,086	△15	△11,201	1,243
中間会計期間末残高	96,980	△1,086	9,297	105,191	489,450

当中間期(平成19年9月期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	173,432	28,102	256,967	△22,403	378,251
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△2,797	△2,797		△2,797
中間純利益								14,599	14,599		14,599
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—		—
自己株式の取得									—	△3,751	△3,751
自己株式の消却			△2	△2				△8,898	△8,898	8,901	—
自己株式の処分			2	2						28	31
土地再評価差額金取崩額								194	194		194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間変動額合計	—	—	—	—	—	—	12,000	△8,903	3,096	5,178	8,275
中間会計期間末残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	185,432	19,199	260,063	△17,224	386,526

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	128,905	△791	9,266	137,380	515,631
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,797
中間純利益					14,599
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△3,751
自己株式の消却					—
自己株式の処分					31
土地再評価差額金取崩額					194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△21,687	370	△194	△21,511	△21,511
中間会計期間変動額合計	△21,687	370	△194	△21,511	△13,235
中間会計期間末残高	107,218	△421	9,072	115,869	502,395

前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	—	163,432	24,349	243,099	△14,978	371,815
当事業年度変動額											
剰余金の配当								△5,329	△5,329		△5,329
役員賞与								△50	△50		△50
当期純利益								26,186	26,186		26,186
固定資産圧縮積立金の積立						115		△115	—		—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得									—	△14,509	△14,509
自己株式の消却			△11	△11				△6,985	△6,985	6,997	—
自己株式の処分			4	4					—	87	92
土地再評価差額金取崩額								46	46		46
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	—	—	△7	△7	—	115	10,000	3,752	13,868	△7,424	6,435
当事業年度末残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	173,432	28,102	256,967	△22,403	378,251

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	107,079	—	9,313	116,392	488,207
当事業年度変動額					
剰余金の配当					△5,329
役員賞与					△50
当期純利益					26,186
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△14,509
自己株式の消却					—
自己株式の処分					92
土地再評価差額金取崩額					46
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	21,826	△791	△46	20,988	20,988
当事業年度変動額合計	21,826	△791	△46	20,988	27,424
当事業年度末残高	128,905	△791	9,266	137,380	515,631

第117期中(平成19年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	146,267	預 金	6,258,929
コ ー ル ロ ー ン	16,263	譲 渡 性 預 金	44,475
買 入 金 銭 債 権	80,927	コ ー ル マ ネ ー	250,392
特 定 取 引 資 産	26,031	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	115,595
金 銭 の 信 託	4,290	特 定 取 引 負 債	94
有 価 証 券	2,522,399	借 用 金	71,000
貸 出 金	4,488,663	外 国 為 替	318
外 国 為 替	1,044	社 債	15,000
そ の 他 資 産	41,894	信 託 勘 定 借	13
有 形 固 定 資 産	81,075	そ の 他 負 債	73,603
無 形 固 定 資 産	8,905	退 職 給 付 引 当 金	4,316
支 払 承 諾 見 返	30,816	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	557
貸 倒 引 当 金	△36,872	休 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,094
投 資 損 失 引 当 金	△48	ポ イ ン ト 引 当 金	42
		そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	793
		繰 延 税 金 負 債	29,292
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	12,925
		支 払 承 諾	30,816
		負 債 の 部 合 計	6,909,262
		(純資産の部)	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,574
		資 本 準 備 金	58,574
		そ の 他 資 本 剰 余 金	—
		利 益 剰 余 金	260,063
		利 益 準 備 金	55,317
		そ の 他 利 益 剰 余 金	204,746
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	115
		別 途 積 立 金	185,432
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,199
		自 己 株 式	△17,224
		株 主 資 本 合 計	386,526
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	107,218
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△421
		土 地 再 評 価 差 額 金	9,072
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	115,869
		純 資 産 の 部 合 計	502,395
資 産 の 部 合 計	7,411,658	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,411,658

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。
また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ112百万円減少しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,187百万円であります。
11. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
12. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間期は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び

数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

14. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 73 百万円、特別損失は 666 百万円それぞれ増加し、経常利益は 73 百万円、税引前中間純利益は 740 百万円それぞれ減少しております。

15. 従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を休眠預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は 1,094 百万円増加し、税引前中間純利益は 1,094 百万円減少しております。

16. 従来、当行発行クレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当中間期より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 18 百万円、特別損失は 23 百万円それぞれ増加し、経常利益は 18 百万円、税引前中間純利益は 42 百万円それぞれ減少しております。

17. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

18. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

19. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 1,625 百万円（税効果額控除前）であります。

20. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

21. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

22. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

23. 関係会社の株式及び出資総額 3,389 百万円

24. 有形固定資産の減価償却累計額 72,451 百万円
25. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904 百万円
26. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,527 百万円、延滞債権額は 92,474 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
27. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1,447 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,066 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
29. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 142,515 百万円であります。
 なお、26. から 29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 46,341 百万円であります。
31. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 307,975 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 11,285 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 115,595 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 112,583 百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円、保証金・敷金は 3,149 百万円であります。
32. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|-------------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成 10 年 3 月 31 日 |
| 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出 |
33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 42,000 百万円が含まれております。
34. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 22,350 百万円であります。
 なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正されたことに伴い、相殺しております。
 前中間期において上記相殺を行った場合は、前中間期末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ 19,036 百万円減少します。
35. 1 株当たりの純資産額 633 円 33 銭
36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。37. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債券	31,677	31,645	△31
国債	—	—	—
地方債	2,577	2,665	87
社債	29,100	28,980	△119
その他	13,390	13,301	△89
外国債券	2,000	1,921	△78
その他	11,390	11,380	△10
合計	45,068	44,946	△121

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	128,773	313,113	184,339
債券	1,469,338	1,461,847	△7,491
国債	769,095	762,216	△6,878
地方債	328,617	328,636	19
社債	371,625	370,994	△631
その他	753,427	749,795	△3,631
外国株式	—	—	—
外国債券	616,335	603,048	△13,286
その他	137,092	146,747	9,655
合計	2,351,540	2,524,757	173,217

なお、上記の評価差額から繰延税金負債66,177百万円を差し引いた額107,040百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について76百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

37. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 信託受益権	6,400
子会社・子法人等株式等 子会社・子法人等株式等	3,389
その他有価証券 非上場株式	3,319
投資事業組合出資金	2,113

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,992	4,290	298

なお、上記の評価差額から繰延税金負債120百万円を差し引いた額178百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,402,744百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,336,023百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必

ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	24,521 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	8,864
有価証券償却税分	4,729
その他	<u>15,666</u>
繰延税金資産小計	53,782
評価性引当額	<u>△6,732</u>
繰延税金資産合計	47,050
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△66,297
退職給付信託設定額	△9,495
その他	<u>△549</u>
繰延税金負債合計	△76,342
繰延税金負債の純額	<u>29,292 百万円</u>

41. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

42. 当行が付与したストック・オプションの内容

	平成 13 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10 名 当行の使用人 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 268,000 株
付与日	平成 13 年 8 月 1 日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成 15 年 7 月 1 日から 平成 20 年 6 月 30 日まで
権利行使価格	375 円

第117期中 (平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		97,993
資金運用収益	73,895	
(うち貸出金利息)	(46,938)	
(うち有価証券利息配当金)	(25,607)	
信託報酬	13	
役務取引等収益	11,692	
特定取引収益	261	
その他業務収益	8,592	
その他経常収益	3,538	
経 常 費 用		72,732
資金調達費用	19,678	
(うち預金利息)	(8,167)	
役務取引等費用	3,827	
その他業務費用	7,475	
営業経費	36,686	
その他経常費用	5,064	
経 常 利 益		25,261
特 別 利 益		1,211
特 別 損 失		2,009
税引前中間純利益		24,463
法人税、住民税及び事業税		7,038
法人税等調整額		2,825
中 間 純 利 益		14,599

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 18円28銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円28銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却3,337百万円、貸倒引当金繰入額399百万円及び株式等償却87百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」には、償却債権取立益1,202百万円を含んでおります。
7. 「特別損失」には、休眠預金払戻損失引当金繰入額1,094百万円、役員退職慰労引当金繰入額666百万円及びポイント引当金繰入額23百万円を含んでおります。
- また、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について93百万円の減損損失を計上しております。
- 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は92百万円、建物は1百万円であります。
- 稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
- 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第117期中 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	173,432	28,102	256,967	△22,403	378,251
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△2,797	△2,797		△2,797
中間純利益								14,599	14,599		14,599
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—		—
自己株式の取得									—	△3,751	△3,751
自己株式の消却			△2	△2				△8,898	△8,898	8,901	—
自己株式の処分			2	2						28	31
土地再評価差額金取崩額								194	194		194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間変動額合計	—	—	—	—	—	—	12,000	△8,903	3,096	5,178	8,275
中間会計期間末残高	85,113	58,574	—	58,574	55,317	115	185,432	19,199	260,063	△17,224	386,526

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	128,905	△791	9,266	137,380	515,631
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,797
中間純利益					14,599
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△3,751
自己株式の消却					—
自己株式の処分					31
土地再評価差額金取崩額					194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△21,687	370	△194	△21,511	△21,511
中間会計期間変動額合計	△21,687	370	△194	△21,511	△13,235
中間会計期間末残高	107,218	△421	9,072	115,869	502,395

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,849	6,190	15,059	28,980	(注)
合計	37,849	6,190	15,059	28,980	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加190千株、自己株式の買付による増加6,000千株。

単元未満株の買増請求による減少29千株、ストック・オプション行使による減少30千株、自己株式の消却による減少15,000千株。